

平成17年3月期

中間決算短信（連結）

平成16年11月15日

上場会社名 フルサト工業株式会社
 コード番号 8087
 (URL http://www.furusato.co.jp)

上場取引所(所属部) 大
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 古里 龍平
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 小倉 隆
 中間連結決算取締役会開催日 平成16年11月15日
 米国会計基準採用の有無 無

TEL(06)6946-9605

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

[金額:百万円未満切捨]

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	36,033	26.2	1,783	283.0	2,002	201.7
15年9月中間期	28,550	13.9	465	-	663	-
16年3月期	62,032		1,575		2,003	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	677	138.4	43. 67	-
15年9月中間期	284	-	17. 50	-
16年3月期	778		47. 83	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 15,518,489株 15年9月中間期 16,248,638株 16年3月期 15,980,000株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	38,454	19,829	51.6	1,278. 26
15年9月中間期	33,971	18,940	55.8	1,185. 60
16年3月期	36,286	19,346	53.3	1,245. 34

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 15,513,233株 15年9月中間期 15,975,365株 16年3月期 15,523,792株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	445	50	1,414	3,425
15年9月中間期	232	1,100	245	1,511
16年3月期	985	593	482	2,507

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	72,743	3,844	1,713

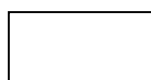
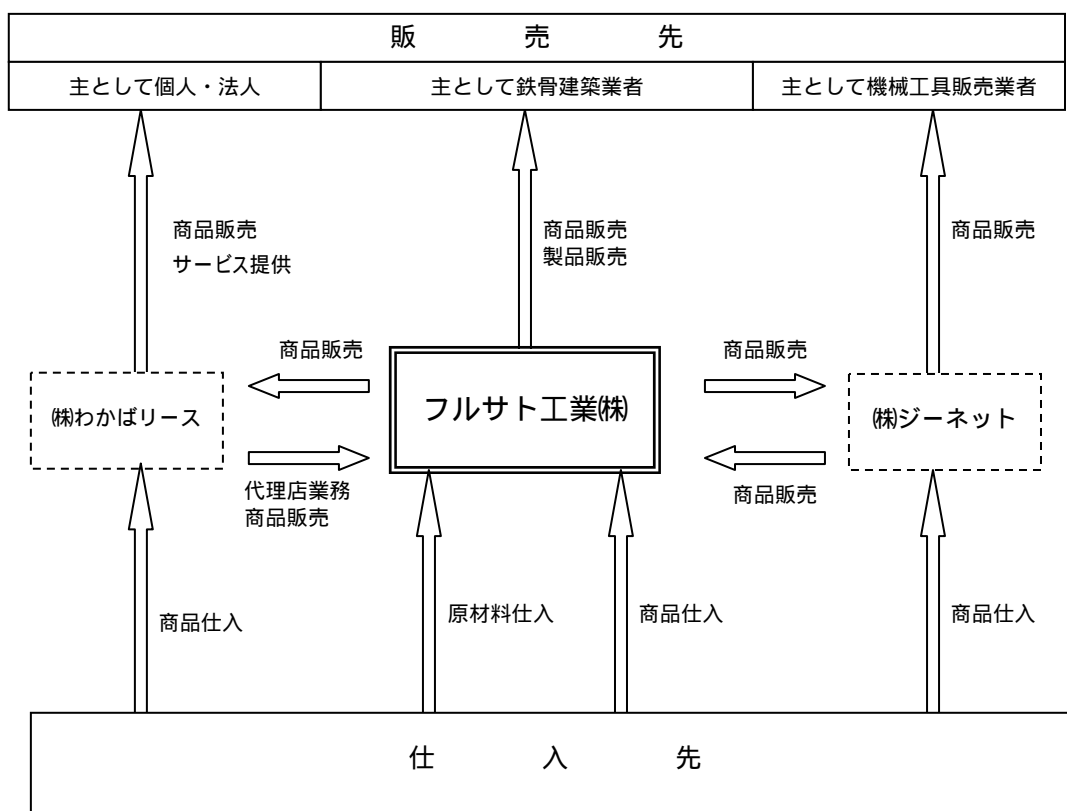
(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 109円 13銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

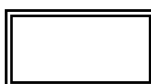
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、フルサト工業株式会社（当社）及び子会社 2 社で構成されており、主として鉄骨建築関連資材、機械工具類の仕入販売、鉄骨建築関連部材の製造販売ならびにこれらに付帯するサービス業務等を営んでおります。

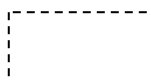
当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



取引先一般



当社



連結子会社

子会社の事業内容

(株)ジーネット

機械工具、工作機械、搬送・運搬機器、住設機器、
家電・生活用品等の販売

(株)わかばリース

各種代理店業務、リース業務及び仕入商品の販売

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

[経営の目的]

フルサトグループは、株主、お客様、取引先、社員等いわゆるステークホルダーに対する責任を全うしつづけるため、経営の目的を「企業の永続」としております。グループとしてのコアコンピタンスの確立に注力し、独自の強みを発揮することにより社会的存在価値を高め、安定した収益基盤を構築することによって、「利益ある永続」が可能になると考えております。

[基本思想・行動規範]

グループにおける基本思想は「お客様重視」であり、すべての社員の思考と活動の原点となります。この基本思想を実行していくために、行動規範を定めております。行動規範は『お客様が必要なものを、必要な時に、必要な量だけ、必要な場所までお届けする』であり、“もの”、“時”、“量”、“場所”をキーワードとしてシンプルに分かりやすく表現しております。これらを実現していくために、様々な分野における諸施策を定め、それらを実直にそして確実に推進していくことが、フルサトグループの基本方針であります。

2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益配分に関しましては、配当政策を最重要課題のひとつと捉え、当期の利益配分より下記の基本方針を適用させていただきます。

- (1) 将来にわたる株主利益の拡大のための収益基盤の拡充に向けて、成長分野への投資を積極的に行なうため、内部留保の確保を優先してまいります。
- (2) 毎年の配当金につきましては、連結当期純利益の 20% 前後を基準とした配当性向を目標といたします。また、万一当社業績が悪化する場合にも安定配当として年間 10 円の配当を目指す所存です。

これは長期に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えするための方針であるとともに、経営基盤の強化に努め企業価値の最大化を目指すことにより、業績の悪化を招くことがないような経営を行なうという意思表示でもあります。

3. 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

(1) 中長期的な会社の経営戦略

フルサトグループでは、機械工具部門と鉄骨建築関連資材部門および鉄骨建築関連部材部門をコア事業と位置づけ、「お客様重視」の考え方を基本として、それぞれの状況に応じた事業戦略を的確に定め、確実に遂行していくことにより、継続的な成長軌道を構築してまいります。

安定的な収益基盤の維持・伸長

マーケットシェアの高い鉄骨建築関連両部門におきましては、販売基盤のさらなる安定化に努めると共に、新たな商材やサービスを投入することによる売上高の増加を図ります。これらによりまして、グループ全体の安定収益のコア部分を担ってまいります。

積極的投資による販売シェアの拡大

鉄骨建築関連両部門に比べて、マーケット規模がはるかに大きい機械工具部門では、マーケットシェアの積極拡大による、売上高・利益双方の高い成長を目指します。そのために、仕入先メーカーの増加による商品調達力の強化、物流網の拡充やマーケティングツールの開発等への積極的な投資を実施してまいります。

新規事業の育成

現時点では一つの部門となる規模には至っておりませんが、近い将来、次のコア事業となることが期待される新規分野に対して、適切な判断による投資を行ない、新たな収益の柱としての育成に継続して取り組んでおります。

組織改革と人的資源の活性化による価値の向上

コーポレート・ガバナンスの充実に注力し、人的資源の活性化に努め、経営効率を高めることによってコストダウンを実現し、社会的価値向上のための取り組みを行なってまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

今後も経営環境はますます厳しさを増すと共に、急激な変化により思わぬ事態を招く可能性があります。このような環境の中で、対処すべき課題として、コンプライアンスの強化があります。企業市民として法令を遵守し、不正や反社会的行動を排除する体制を構築するための最優先課題の一つと位置づけ、取り組んでまいります。

4. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

投資単位の引き下げにつきましては、投資家層の拡大や株式の流動性を高める有効な施策のひとつであると認識しております。今後、株式市場の動向、費用対効果等を勘案しつつ慎重に検討してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「利益ある永続」を実現するために、コーポレート・ガバナンスを最重要課題の一つと捉え、その充実に向けた活動に取り組んでまいります。主な施策は次の3項目です。

経営上の組織体制・仕組の整備

意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るために、組織体制の整備に向けた検討を行なってまいります。

企業活動の透明性の向上

株主および投資家の皆様に対する説明責任を果たすために、ディスクロージャー体制の拡充に組み、適時性のある正確で質の高い開示を目指してまいります。

法令遵守制度確立に対する取り組み

「会社の対処すべき課題」にもあげましたように、コンプライアンスの強化のために、企業としての考え方を構築すると共に、実施のための制度・仕組の検討を進めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は、取締役 7 名で構成しており、迅速かつ的確な意思決定を行なうことができる適正な規模と考えております。取締役会は、月 1 回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要案件を決定すると共に、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役 3 名のうち 2 名は社外監査役であり、取締役の職務執行ならびに当社の業務や財政状況の監査を実施しております。また、監査役に加え内部監査の専門部署（内部監査室）を設置しており、法令や規約の遵守、管理や業務手続の正当な執行等について、継続的に実地監査を実施しております。

社外監査役との関係

社外監査役と当社とは、取引関係その他の利害関係はございません。

3. 経営成績および財政状態

経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

(1) 業績の概況

当中間期における日本経済は、輸出主導による景気回復が内需をけん引し、企業収益の改善や設備投資の増加など明るい兆しが見え、個人消費につきましても所得が底堅く推移していることなどにより緩やかな増加傾向を示しております。

当社グループに関係の深い製造業界および鉄骨建築業界におきましても、機械設備投資が企業収益の回復や需要の増加等を受けて、大企業製造業、中小企業製造業共に高い伸びを示しております。また、生産設備投資に伴う工場・倉庫等における鉄骨建築需要は、前年下期以降順調に回復傾向を示しております。さらに、個人消費回復への期待から店舗物件の着工面積にも、この上期回復の兆しが見え始めております。しかしながら、前年実績を24ヶ月連続で上回っている工作機械受注額の先行きに対する不安や、中国向け輸出の増加や造船業界の好調さ等による鉄鋼材料不足など、楽観視できない要因も見受けられるのが現状です。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「お客様重視」を基本思想として、機械工具、鉄骨建築関連資材、鉄骨建築関連部材のコア事業3部門において、それぞれのマーケットにおけるお客様が必要なものを、満足していただける形でお届けするための取り組みに注力しております。当中間期におきましては、取り扱いメーカーの増加による仕入ソースの拡大、在庫機能充実による供給のさらなる安定化等に努めると共に、お客様が気付かない潜在的なニーズを提案できる仕組みを構築し、需要の拡大に取り組んでまいりました。

(単位:百万円)

主要科目	前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		対前年度比較	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	増減額	増減率(%)
売上高	28,550	100.0%	36,033	100.0%	7,482	26.2%
売上総利益	4,281	15.0%	5,582	15.5%	1,300	30.4%
営業利益	465	1.6%	1,783	4.9%	1,317	283.0%
営業外損益	198	0.7%	219	0.6%	21	10.9%
経常利益	663	2.3%	2,002	5.6%	1,339	201.7%
特別損益	66	0.2%	515	1.4%	448	-
中間純利益	284	1.0%	677	1.9%	393	138.4%

(金額は百万円単位で単位未満切捨、()内は前年同期比)

売上高 360億3千3百万円

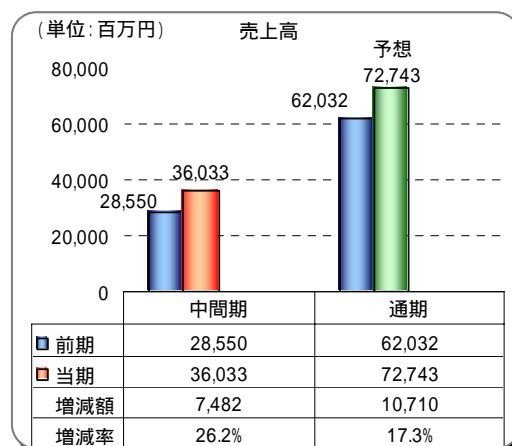
(74億8千2百万円(26.2%)の増加)

- ・機械工具部門で、工作機械の好調により機械関連が大きく売上を伸ばしたことなどにより、全体で前年同期比27.2%の増加。
- ・鉄骨建築関連資材部門および鉄骨建築関連部材部門では、需要の増加と値上げの効果により、前年同期比25.4%、19.8%の増加。

《通期の見通し》 727億4千3百万円

(107億1千万円(17.3%)の増加)

- ・需要環境は上期同様、民間設備投資を中心に堅調に推移するものと予想



営業利益 17 億 8 千 3 百万円

(13 億 1 千 7 百万円 (283.0%) の増加)

売上総利益 55 億 8 千 2 百万円 (13 億円の増加)

- ・ 売上効果等により売上総利益率は前年同期比 0.5 ポイント改善

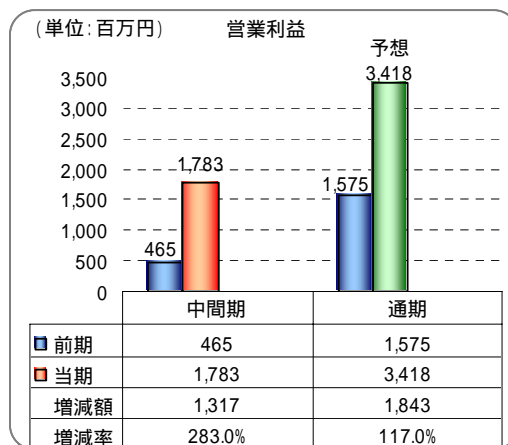
販管費 37 億 9 千 9 百万円 (1 千 7 百万円の減少)

- ・ 不良債権発生額減少により貸倒引当金繰入額が 1 億 8 百万円減少
- ・ 荷造運賃及び給料手当賞与がそれぞれ増加

《通期の見通し》 34 億 1 千 8 百万円

(18 億 4 千 3 百万円(117.0%)の増加)

- ・ 下期においてもほぼ上期並に推移すると予想

**経常利益 20 億 2 百万円**

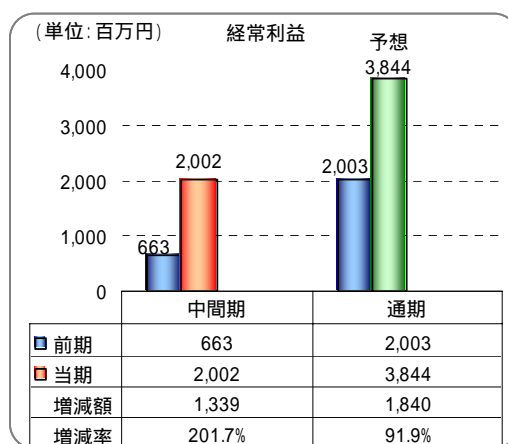
(13 億 3 千 9 百万円 (201.7%) の増加)

営業外費用 1 億 2 千 3 百万円 (2 千 1 百万円の減少)

- ・ 不動産取得費用の減失により貸貸原価が 2 千 2 百万円減少

《通期の見通し》 38 億 4 千 4 百万円

(18 億 4 千万円(91.9%)の増加)

**中間純利益 6 億 7 千 7 百万円**

(3 億 9 千 3 百万円 (138.4%) の増加)

特別利益 1 億 2 千万円 (9 千 5 百万円の増加)

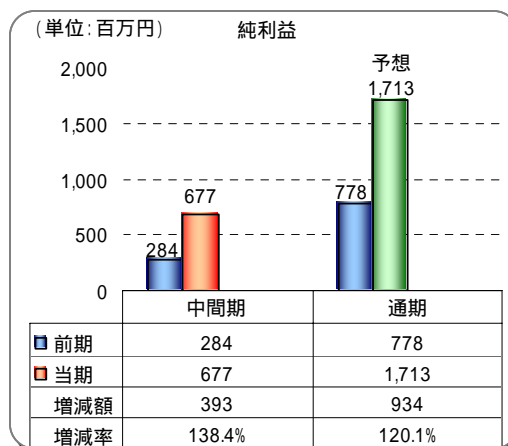
- ・ 投資有価証券売却により有価証券売却益が 7 千 6 百万円増加
- ・ 手形債権流動化による保証債務取崩益 1 千 9 百万円が発生

特別損失 6 億 3 千 5 百万円(5 億 4 千 4 百万円の増加)

- ・ ゴルフ会員権に対する貸倒引当金繰入額により 4 千万円発生
- ・ 会計基準変更時差異の未処理額全額を前連結会計年度において一括償却したことにより退職給付引当金繰入額が減失
- ・ 減損会計の早期適用による損失が 5 億 7 千 9 百万円発生

《通期の見通し》 17 億 1 千 3 百万円

(9 億 3 千 4 百万円(120.1%)の増加)



(2) セグメント別の概況 (金額は百万円単位で単位未満切捨、()内は前年同期比)

機械工具部門

《業界の動向》

機械工具業界は、製造業全体における需要の回復と、老朽化した工作機械類の更新需要が大企業から中小企業へ波及したことにより、底堅く推移しました。

)平成 16 年 4～9 月期の機械受注総額は、前年同期比 4%の増加で 3 期連続の前年増となりました。需要家別では、製造業が 18%増、外需が 4%増となりました。(経済社会総合研究所/機械受注統計調査)

)平成 16 年 4～9 月期の工作機械受注額は、前年同期比 43%の大幅増で 24 ヶ月連続前年を上回り、内訳は内需が 53%増、外需が 33%増となりました。(日本工作機械工業会資料)

《当年度の経営方針》

安定的な収益基盤の確立

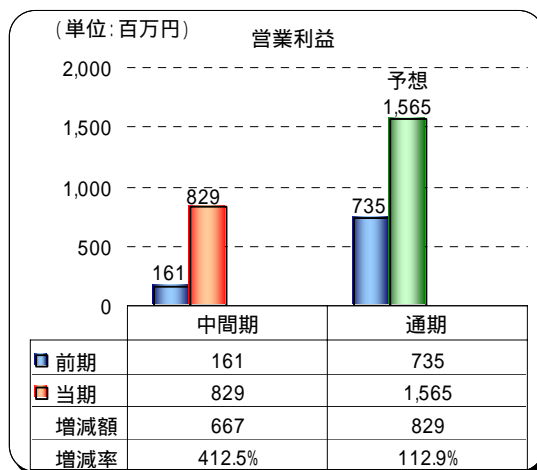
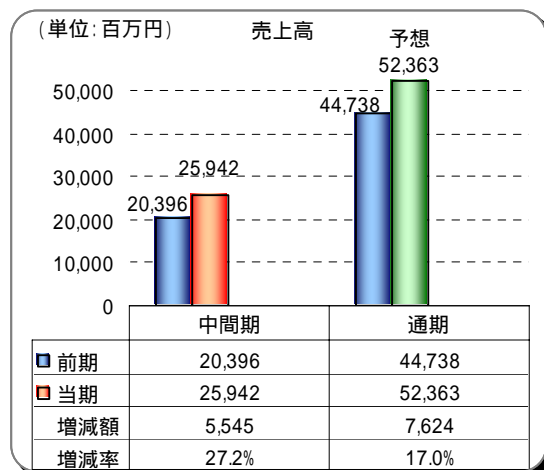
- ・コアコンピタンスの確立による他社との差別化
- ・粗利率の改善による収益性の向上
- ・得意先数の拡大による販売基盤の強化

《当中間期の実績》

売上高 259 億 4 千 2 百万円 (55 億 4 千 5 百万円 (27.2%) の増加)

営業利益 8 億 2 千 9 百万円 (6 億 6 千 7 百万円 (412.5%) の増加)

- ・機工関連 (19.3%増)、FA システム関連 (15.0%増) は堅調に推移
- ・機械関連 (68.3%増) は工作機械需要の影響を受け大幅増収



《通期の見通し》

売上高 523 億 6 千 3 百万円 (76 億 2 千 4 百万円 (17.0%) の増加)

営業利益 15 億 6 千 5 百万円 (8 億 2 千 9 百万円 (112.9%) の増加)

- ・機械関連及び FA システム関連上期の受注残により順調な展開を予想
- ・自動車、造船、家電等を中心とする製造業の堅調さをベースに機工関連も好調に推移するものと予想

鉄骨建築関連資材部門

《業界の動向》

鉄骨建築業界は、製造業を中心とした設備投資の増加基調に支えられ、用途別統計の工場・作業場および倉庫は、共に前年同期に比べ高い伸びを示しております。また、個人消費の回復基調に合わせて、大型ショッピングセンターなどを中心に店舗が増加傾向を示しております。しかしながら、鋼材のタイト感は深刻さを増し、特に厚板における入手難により大型物件を中心に工期の遅れや生産量の低下が懸念されております。

）平成 16 年上期の鉄骨需要量（暦年）は、前年同期比 12%増となりました。S 造案件は、設備投資の好調を背景として 14%の増加となりました。

）鉄骨建築物における用途別の着工床面積では、工場・作業場が前年同期比 37%増、倉庫も同 37%増となっております。店舗は同 29%、事務所は同 19%それぞれ増加となりました。

《当年度の経営方針》

収益基盤の拡充

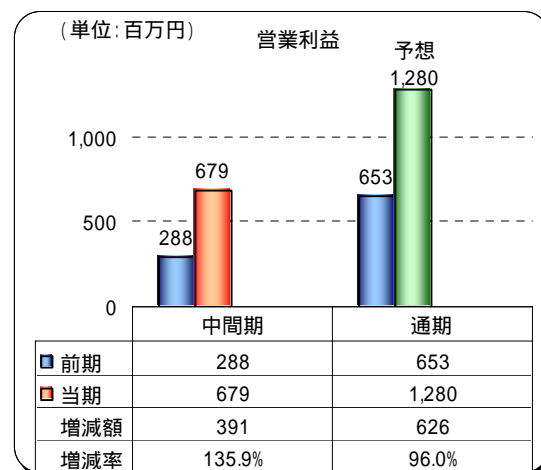
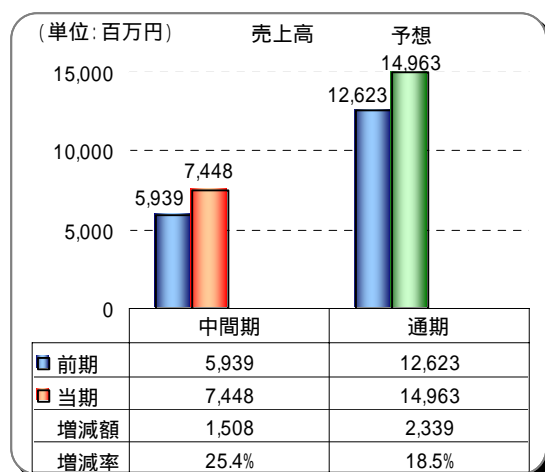
- ・ 工具類を重点販売品目と設定し、新しい販売方式や販促ツールを用いた販売による鉄骨建築マーケットの深耕
- ・ 鋼材価格上昇分に見合った正当価格への値戻しの実施
- ・ 新規事業への取り組みの本格化

《当中間期の実績》

売上高 74 億 4 千 8 百万円（15 億 8 百万円（25.4%）の増加）

営業利益 6 億 7 千 9 百万円（3 億 9 千 1 百万円（135.9%）の増加）

- ・ 需要の増加と価格改定の効果により「ハイテンションボルト」をはじめとして、「ボルト・ナット」「溶接用品」「鉄骨関連部品」「工具類」は、それぞれ前年同期比 20%を越える増加



《通期の見通し》

売上高 149 億 6 千 3 百万円（23 億 3 千 9 百万円（18.5%）の増加）

営業利益 12 億 8 千万円（6 億 2 千 6 百万円（96.0%）の増加）

- ・ ハイテンションボルト等においては引き続き値上と需要の増加が見込まれる
- ・ 鉄骨関連部品分野を中心として新規分野開拓分がさらに加算される見込み
- ・ 工具類はキャンペーン、セールスの積極展開による販売拡大策を実施

鉄骨建築関連部材部門

《業界の動向》

鉄骨建築関連資材部門と同様。

) プレース構造が多く用いられる工場・作業場及び倉庫における用途別の着工床面積が大幅に増加となりました。

) プレース、アンカーボルトの原材料である鉄鋼製品は、価格の上昇及び需給のタイト感が顕著になりました。

《当年度の経営方針》

収益基盤の拡充

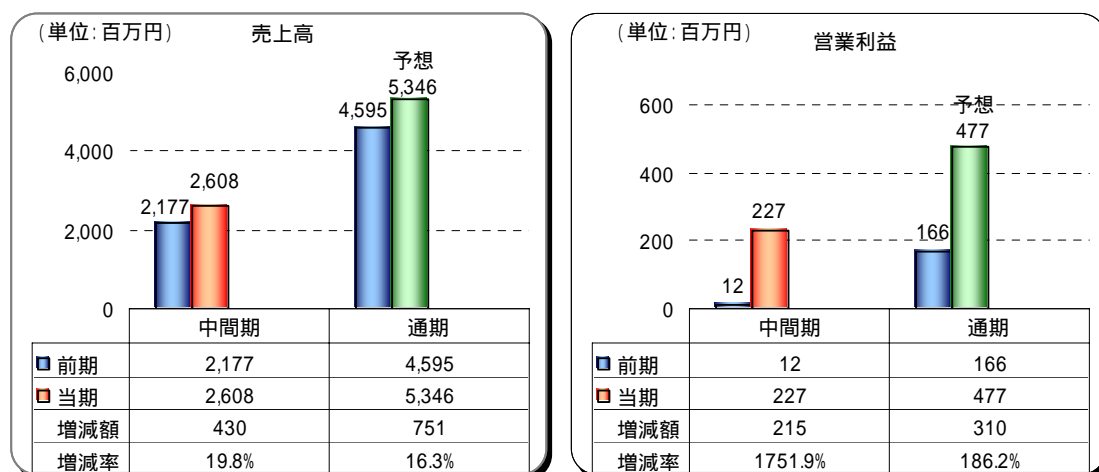
- ・ 品質の向上、納期の短縮および生産コスト削減
- ・ 新規格 JIS プレースの生産と販売による業界ニーズへの対応
- ・ 建築構造用 JSS アンカーボルトの拡販
- ・ 原材料価格上昇に伴う値上の実施

《当中間期の実績》

売上高 26 億 8 百万円(4 億 3 千万円 (19.8%) の増加)

営業利益 2 億 2 千 7 百万円 (2 億 1 千 5 百万円 (1751.9%) の増加)

- ・ 工場・作業場、倉庫等の需要が持続し、プレースが前年同期比 20.2%増加
- ・ アンカーボルト類は JSS アンカーの需要増もあり同 16.1%増加



《通期の見通し》

売上高 53 億 4 千 6 百万円 (7 億 5 千 1 百万円 (16.3%) の増加)

営業利益 4 億 7 千 7 百万円 (3 億 1 千万円 (186.2%) の増加)

- ・ プレースを中心とした需要は上期と同様に推移すると予想
- ・ 原材料価格上昇に伴い下期においても値上を実施

その他の部門

売上高 3 千 4 百万円 (3.8%の減少)

営業利益 2 百万円 (17.6%の増加)

2. 当連結会計年度の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済は減速懸念があるものの堅調に推移するものと見られており、中国、欧州においても緩やかな成長が続くものと予想されます。このような状況において日本経済は、製造業を中心とした設備投資が継続して増加傾向を示し、消費者マインドの改善による個人消費の回復等により、緩やかな景気回復局面にあります。一方、原油価格の動向や鉄鋼材料の不足傾向などについては予断を許しません。

そのような状況のもと、当社グループは、グループ内の経営資源を柔軟に活用した連結経営の効率化を継続的に推進するとともに、販売体制の強化と、生産性の向上を図ることで、収益構造の改善に取り組んでまいります。

通期の見通しにつきましては、次のように予想しております。

《平成 17 年 3 月期 業績予測》

(単位:百万円)

主要科目	平成16年3月期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	平成17年3月期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	62,032	72,743	10,710	17.3%
経常利益	2,003	3,844	1,840	91.9%
当期純利益	778	1,713	934	120.1%

・ 財政状態

(1) 主要な資産・負債および資本の概況 (金額は百万円単位で単位未満切捨、()内は前年度末比)

総資産 384 億 5 千 4 百万円 (21 億 6 千 8 百万円の増加)

《流動資産》 265 億 4 千 1 百万円 (28 億 9 千 6 百万円の増加)

現金及び預金 34 億 3 千 4 百万円 (9 億 2 千 6 百万円の増加)

・ 子会社ジーネットによる短期借入金 15 億円の影響により増加

受取手形及び売掛金 182 億 9 千 2 百万円 (6 億 9 千 5 百万円の増加)

・ 期間売上高の増加などの要因により増加

たな卸資産 32 億 6 千 9 百万円 (2 億 5 千 6 百万円の増加)

・ 需要の増加と価格の上昇への対応のため輸入品を中心とした商品が増加

その他の流動資産 13 億 5 千 6 百万円 (10 億 2 千 8 百万円の増加)

・ 手形債権流動化による一部支払保留分を今期より未収入金で処理したことにより 10 億円増加

《有形固定資産》 88 億 4 千 4 百万円 (6 億 1 千 8 百万円の減少)

・ 減損会計早期適用により土地が 5 億 7 千 9 百万円減少

《投資その他の資産》 28 億 3 千 3 百万円 (7 千 3 百万円の減少)

投資有価証券 11 億 5 千 4 百万円 (2 億 6 千 2 百万円の減少)

・ 保有上場有価証券の一部売却により 1 億 4 百万円減少

・ 時価評価により計上した額が 1 億 5 千 8 百万円減少

繰延税金資産 9 億 3 千 1 百万円 (1 億 3 千万円の増加)

・ 減損会計適用による影響額 8 千 9 百万円増加による

- 負債 186 億 2 千 4 百万円 (16 億 8 千 4 百万円の増加)
 《流動負債》168 億 7 千 4 百万円 (16 億 5 千万円の増加)
仕入債務(支払手形及び買掛金) 134 億 8 千 6 百万円 (1 億 8 千 9 百万円の増加)
 ・ 期間売上高の増加等への対応から仕入高が増加
短期借入金 15 億円 (15 億円の増加)
 ・ 子会社ジーネットの運転資金 15 億円による増加

- 資本 198 億 2 千 9 百万円 (4 億 8 千 3 百万円の増加)
利益剰余金 88 億 2 百万円 (5 億 8 千 6 百万円の増加)
 ・ 中間純利益による増加 6 億 7 千 7 百万円
 ・ 前期の利益処分により 9 千 1 百万円減少 (配当金 7 千 7 百万円)
その他有価証券評価差額金 2 億 1 千 3 百万円 (9 千 4 百万円の減少)
 ・ 投資有価証券の売却により 5 千 6 百万円減少
 ・ 株価下落により 3 千 8 百万円減少

(2) キャッシュ・フローの概況 (金額は百万円単位で単位未満切捨、()内は前年同期比)

営業活動に使用されたキャッシュ・フロー

4 億 4 千 5 百万円 (2 億 1 千 3 百万円の増加)

- ・ 税金等調整前当期純利益 14 億 8 千 7 百万円を計上
- ・ 売上高の増加による売上債権が 6 億 3 千 8 百万円増加
- ・ 手形債権流動化等による未収入金が 10 億 2 千 1 百万円増加
- ・ 法人税等の支払額 9 億 3 千 2 百万円

投資活動に使用されたキャッシュ・フロー

5 千万円 (10 億 5 千万円の減少)

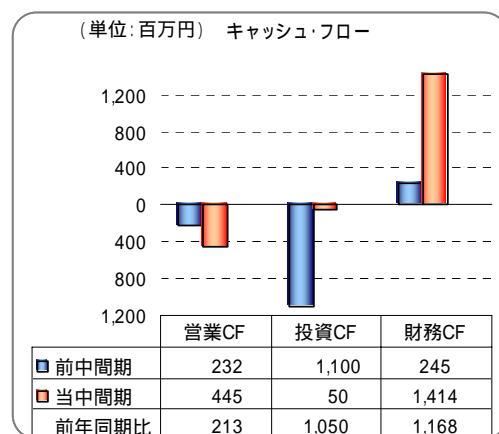
- ・ 投資有価証券の売却による収入 2 億 5 百万円
- ・ 有形固定資産の取得により 1 億 1 千 5 百万円支出

財務活動によって得られたキャッシュ・フロー

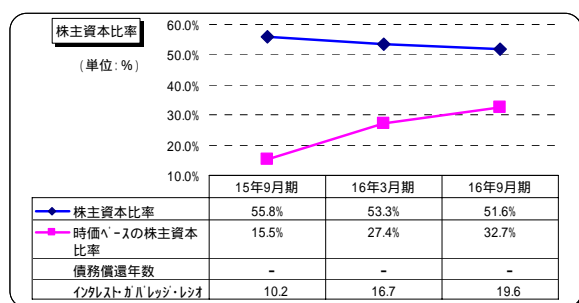
14 億 1 千 4 百万円 (11 億 6 千 8 百万円の増加)

- ・ 運転資金としての借入金の増加 15 億円
- ・ 自己株式の取得による支出 8 百万円
- ・ 配当金の支払額 7 千 7 百万円

以上により、現金及び現金同等物(以下資金という)の当中間連結会計期間末残高は、営業活動における資金の減少がありました。財務活動における調達により、期首残高に比べ 9 億 1 千 8 百万円増加したことから、34 億 2 千 5 百万円(前年同期は 15 億 1 千 1 百万円)となりました。



キャッシュ・フロー指標



各指標の算出方法

- ・株主資本比率：株主資本 ÷ 総資産
- ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
- ・インフレ・ガレージ・レシオ：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注)

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息及び手形売却損の支払額を使用しております。

(2) 利益分配に関する事項

中間配当金につきましては、「利益分配に関する基本方針」に基づき、1株当たりの中間配当金を5円増配して10円とし、期末の1株当たりの配当予想を10円に修正いたします。

期 別	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期
1株当たり中間配当金	5円	5円	5円	5円	10円

. 注意事項

この中間決算短信(連結)に記載されている当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。従いまして、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の見通しと異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。

4. 連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		対前年度末 比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%		%	
流動資産	21,059	62.0	26,541	69.0	23,644	65.2	2,896
現金及び預金	1,518		3,434		2,507		926
受取手形及び売掛金	15,902		18,292		17,596		695
有価証券	400		99		99		0
たな卸資産	2,743		3,269		3,012		256
繰延税金資産	200		266		273		7
その他の	453		1,356		328		1,028
貸倒引当金	159		176		173		2
固定資産	12,911	38.0	11,912	31.0	12,641	34.8	728
1.有形固定資産	9,526	28.0	8,844	23.0	9,462	26.1	618
建物及び構築物	2,561		2,453		2,493		40
土地	6,445		5,864		6,443		579
その他	518		526		525		1
2.無形固定資産	299	0.9	234	0.6	271	0.7	36
連結調整勘定	70		41		55		14
その他	229		193		215		21
3.投資その他の資産	3,086	9.1	2,833	7.4	2,907	8.0	73
投資有価証券	1,288		1,154		1,416		262
繰延税金資産	754		931		800		130
その他	1,566		1,269		1,249		19
貸倒引当金	523		521		559		38
資産合計	33,971	100.0	38,454	100.0	36,286	100.0	2,168

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		対前年度末 比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%		%	
流動負債	13,567	39.9	16,874	43.9	15,224	42.0	1,650
支払手形及び買掛金	11,682		13,486		13,297		189
短期借入金	500		1,500		-		1,500
未払法人税等	396		899		930		31
その他	988		988		995		7
固定負債	1,463	4.3	1,749	4.5	1,715	4.7	34
退職給付引当金	1,086		1,344		1,324		20
役員退職慰労引当金	345		378		361		17
その他	31		26		29		2
負債合計	15,030	44.2	18,624	48.4	16,939	46.7	1,684
(資本の部)							
資本金	5,232	15.4	5,232	13.6	5,232	14.4	-
資本剰余金	5,975	17.6	5,975	15.5	5,975	16.5	-
利益剰余金	7,802	23.0	8,802	22.9	8,216	22.7	586
その他有価証券評価差額金	166	0.5	213	0.6	308	0.8	94
自己株式	236	0.7	394	1.0	385	1.1	8
資本合計	18,940	55.8	19,829	51.6	19,346	53.3	483
負債及び資本合計	33,971	100.0	38,454	100.0	36,286	100.0	2,168

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		対前年同期 比較増減	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
	期 別						
(経常損益の部)		%		%			%
営業損益の部							
売 上 高	28,550	100.0	36,033	100.0	7,482	62,032	100.0
売 上 原 価	24,268	85.0	30,450	84.5	6,182	52,836	85.2
売 上 総 利 益	4,281	15.0	5,582	15.5	1,300	9,196	14.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,816	13.4	3,799	10.5	17	7,620	12.3
営 業 利 益	465	1.6	1,783	4.9	1,317	1,575	2.5
営業外損益の部							
営 業 外 収 益	343	1.2	342	1.0	0	684	1.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	33		16		17	52	
仕 入 割 引	250		287		37	521	
賃 貸 料	37		25		12	62	
そ の 他	22		14		7	47	
営 業 外 費 用	145	0.5	123	0.3	21	256	0.4
支 払 利 息	2		3		1	4	
手 形 売 却 損	30		19		11	54	
売 上 割 引	68		80		12	139	
賃 貸 原 価	29		6		22	41	
そ の 他	14		13		1	16	
経 常 利 益	663	2.3	2,002	5.6	1,339	2,003	3.2
(特別損益の部)							
特 別 利 益	24	0.1	120	0.3	95	28	0.0
有 価 証 券 売 却 益	24		100		76	24	
固 定 資 産 売 却 益	-		-		-	3	
保 証 債 務 取 崩 益	-		19		19	-	
特 別 損 失	91	0.3	635	1.8	544	479	0.8
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		40		40	126	
有 価 証 券 評 価 損	-		-		-	1	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	75		-		75	302	
減 損 損 失	-		579		579	-	
そ の 他	15		16		0	48	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	596	2.1	1,487	4.1	890	1,552	2.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	398	1.4	869	2.4	470	1,075	1.7
法 人 税 等 調 整 額	86	0.3	59	0.2	26	301	0.5
中 間 (当 期) 純 利 益	284	1.0	677	1.9	393	778	1.3

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		5,975		5,975		5,975
資本剰余金中間期末(期末)残高		5,975		5,975		5,975
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		7,616		8,216		7,616
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	284	284	677	677	778	778
利益剰余金減少高						
配当金	83		77		163	
役員賞与	15	98	14	91	15	178
利益剰余金中間期末(期末)残高		7,802		8,802		8,216

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		596	1,487	1,552
減価償却費		185	182	380
減損損失		-	579	-
連結調整勘定償却額		14	14	29
退職給付引当金の増加額		182	20	420
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		2	17	13
貸倒引当金の増加額(減少額)		67	15	116
受取利息及び受取配当金		33	16	52
支払利息及び手形売却損		32	22	58
有価証券売却益		-	100	-
有価証券売却損		3	-	15
有価証券評価損		-	-	1
売上債権の増加額		1,733	638	3,416
たな卸資産の減少額(増加額)		80	256	188
未収入金の増加額		-	1,021	-
仕入債務の増加額		486	266	2,017
未払費用の増加額		10	25	30
役員賞与の支払額		15	14	15
その他の		33	58	244
小計		158	493	1,208
利息及び配当金の受取額		30	16	46
利息及び手形売却損の支払額		33	22	58
法人税等の支払額		70	932	210
営業活動によるキャッシュ・フロー		232	445	985
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	108	-
有価証券の売却による収入		610	-	1,010
投資有価証券の取得による支出		1	1	29
投資有価証券の売却による収入		57	205	83
有形固定資産の取得による支出		1,784	115	1,886
貸付けによる支出		13	5	26
貸付金の回収による収入		6	7	14
従業員保険積立金の満期による収入		-	-	105
その他の		25	32	135
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,100	50	593
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額		500	1,500	-
自己株式の取得による支出		170	8	320
配当金の支払額		83	77	162
財務活動によるキャッシュ・フロー		245	1,414	482
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,087	918	90
現金及び現金同等物の期首残高		2,598	2,507	2,598
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,511	3,425	2,507

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

当社の連結子会社は、(株)ジーネット及び(株)わかばリースの 2 社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日に一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、原材料、貯蔵品.....移動平均法による原価法

製品、仕掛品.....総平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、(株)ジーネットの建物（建物附属設備を除く）については、すべて定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47 年

無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は 579 百万円少なく計上されております。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間期	当中間期	(単位 百万円) 前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	5,343	5,604	5,484
2.担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
投資有価証券	79	59	61
預 金	1	-	-
合 計	80	59	61
担保付債務			
支払手形及び買掛金	509	519	528
3.保証債務	18	12	15
4.受取手形割引高	4,083	-	4,151
手形債権の流動化による譲渡高	-	5,071	-
譲渡高のうち支払保留された金額	-	851	-
(流動資産「その他」に含めて表示)			
5.自己株式数	963,283 株	1,425,415 株	1,414,856 株

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(単位 百万円)		
	前中間期	当中間期	前 期
荷造運賃	404	449	837
貸倒引当金繰入額	126	17	235
役員退職慰労引当金繰入額	15	17	31
給料手当賞与	1,721	1,816	3,464
退職給付引当金繰入額	112	109	228

2. 減損損失

(減損損失を認識した資産)

			(単位 百万円)
場所	種類	用途	減損損失
宮城県黒川郡	土地	遊休地	73
香川県三豊郡	土地	遊休地	146
京都府八幡市	土地	事業用地	156
大阪府和泉市	土地	事業用地	201
合計			579

(グルーピングの方法及び減損損失認識の経緯等)

当社グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。

近年日本国内の継続的な地価下落及び収益性の低下により、将来回収可能性が低下したと判断される資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、当中間連結会計期間における特別損失として減損損失 579 百万円を計上しております。

資産グループごとの回収可能額の算定は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額については主に不動産鑑定評価基準にもとづく鑑定評価額を、使用価値については(対象資産のリスク、収益率及び外部要因を勘案した)割引率 5%を用いて算定しております。

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位 百万円)		
	前中間期	当中間期	前 期
現金及び預金勘定	1,518	3,434	2,507
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	7	8	-
現金及び現金同等物	1,511	3,425	2,507

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日) (単位 百万円)

	機械工具	鉄骨建築 関連資材	鉄骨建築 関連部材	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	20,396	5,939	2,177	36	28,550	-	28,550
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	204	9	-	-	213	(213)	-
計	20,600	5,948	2,177	36	28,763	(213)	28,550
営業費用	20,439	5,660	2,165	33	28,299	(214)	28,084
営業利益	161	288	12	2	464	0	465

当中間連結会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日) (単位 百万円)

	機械工具	鉄骨建築 関連資材	鉄骨建築 関連部材	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	25,942	7,448	2,608	34	36,033	-	36,033
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	201	3	-	0	205	(205)	-
計	26,143	7,452	2,608	34	36,238	(205)	36,033
営業費用	25,313	6,772	2,380	32	34,499	(249)	34,250
営業利益	829	679	227	2	1,739	43	1,783

前連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日) (単位 百万円)

	機械工具	鉄骨建築 関連資材	鉄骨建築 関連部材	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	44,738	12,623	4,595	74	62,032	-	62,032
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	381	18	-	-	400	(400)	-
計	45,119	12,642	4,595	74	62,432	(400)	62,032
営業費用	44,384	11,989	4,428	69	60,872	(415)	60,457
営業利益	735	653	166	4	1,559	15	1,575

(注) 事業区分は、商品及び製品の種類・性質の類似性、内部管理上採用している区分を考慮して決定しております。

各事業の主な取扱商品及び製品・サービスの内容

機械工具.....機械工具、工作機械、搬送・運搬機器、住設機器、
家電・生活用品等

鉄骨建築関連資材.....ハイテンションボルト、ボルト・ナット、溶接用品、
塗装用品、鉄骨関連部品等

鉄骨建築関連部材.....ブレース、アンカーボルト等

その他.....リース業務、保険代理店業務等

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため記載しておりません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（単位 百万円）

(1)借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	前中間期	当中間期	前 期
取得価額相当額	3	3	3
減価償却累計額相当額	0	0	0
中間期末残高相当額	2	2	2

（注）上記金額は「車輛及び運搬具」であります。

未経過リース料中間期末残高相当額（転貸リースを含む）

1 年内	12	11	11
1 年超	17	12	12
合 計	29	23	23

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	0	0	0
減価償却費相当額	0	0	0
支払利息相当額	0	0	0

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2)貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

	前中間期	当中間期	前 期
取得価額	141	130	135
減価償却累計額	75	88	83
中間期末残高	65	41	52

(注)上記金額は「工具器具及び備品」であります。

未経過リース料中間期末残高相当額(転貸リースを含む)

1年内	47	36	41
1年超	67	47	56
合 計	115	83	98

(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利息込み法により算定しております。

受取リース料及び減価償却費

受取リース料	17	16	35
減価償却費	12	10	25

2.オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料

	前中間期	当中間期	(単位 百万円) 前 期
1年内	69	81	74
1年超	116	129	122
合 計	186	210	196

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

有価証券

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 15 年 9 月 30 日現在) (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	499	507	8
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	499	507	8

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成 15 年 9 月 30 日現在) (単位 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	902	1,182	279
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	902	1,182	279

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成 15 年 9 月 30 日現在) (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	6

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 16 年 9 月 30 日現在) (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	99	100	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	99	100	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成 16 年 9 月 30 日現在) (単位 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	790	1,150	360
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	790	1,150	360

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成16年9月30日現在) (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3

前連結会計年度末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 16 年 3 月 31 日現在) (単位 百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	99	101	1
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	99	101	1

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成 16 年 3 月 31 日現在) (単位 百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	894	1,412	518
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	894	1,412	518

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成 16 年 3 月 31 日現在) (単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

デリバティブ取引

前中間連結会計期間(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機械工具	-	-
鉄骨建築関連資材	-	-
鉄骨建築関連部材	1,688	117.3
その他	-	-
合計	1,688	117.3

(注) 金額は、製造原価で表示し、消費税等は含まれておりません。
セグメント間の取引については相殺消去しておりません。
記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機械工具	23,427	127.1
鉄骨建築関連資材	5,792	128.8
鉄骨建築関連部材	-	-
その他	21	91.7
合計	29,242	127.4

(注) 金額は、仕入価格で表示し、消費税等は含まれておりません。
セグメント間の取引については相殺消去しておりません。
記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 受注状況

当社グループの製品は見込生産を行っております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機械工具	25,942	127.2
鉄骨建築関連資材	7,448	125.4
鉄骨建築関連部材	2,608	119.8
その他	34	96.2
合計	36,033	126.2

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。
セグメント間の取引については相殺消去しております。
記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。